



Financial Report 2017

財務レポート

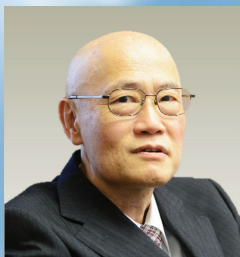


国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

一橋大学財務レポート 2017 の編集に当たって



本学では、平成 28 年度からの「第 3 期中期目標・中期計画期間」を迎え、一橋大学教育研究憲章に基づく歴史と実績を踏まえ、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を構築していくことを目指して、「社会科学高等研究院を中核とする先端的な研究の推進」、「世界水準のプロフェッショナルスクールの構築」、そして「質の高いグローバル人材の育成」を 3 本の柱とする新たな機能強化の取組みを開始しました。

2 年目となる平成 29 年度からは、刻々と変化する社会ニーズに対応するため、またそれに即した政策に呼応して、社会科学系の知を実社会の変革と人材育成にタイムリーに結びつけるための取組を企画立案し実行していくため、新たに「社会の新たなニーズに応える教育研究の強化」を重要な柱として加え、引き続き取組みを推進してまいります。

これらのミッションを強力に推進し、社会の要請に応じていくためには、一方で堅固な財政基盤が必要不可欠です。国の財政状況が厳しい現状の中で、運営費交付金以外の外部資金の獲得や自己財源の確保なども重要な取組みの一つであります。

第 3 期の活動において、学長のリーダーシップを更に発揮すべく自主的・戦略的な大学運営を目指していくためにも、本学の教育・研究・社会貢献活動など事実関係に裏打ちされた財務分析を実施することで、資源配分の重点化や経費の節減など業務の改善に役立てるとともに、本学のステークホルダー並びに広く社会への説明責任を果たしていくことが、重要な課題であると考えております。

この『一橋大学 財務レポート 2017』は、本学に対しご支援、ご協力いただいている皆様に、より分かりやすく透明性の高い決算情報を提供し、本学の教育・研究・社会貢献を中心とした活動、並びに、国立大学に共通した国立大学法人会計基準についても理解を深めていただくことを目的として、編集いたしました。

皆様におかれましては、本レポートをご高覧いただき、本学の現状について一層のご理解をいただきますとともに、引き続きご支援・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

一橋大学理事・副学長（総務・財務・研究担当）

佐藤 宏

財務レポート 2017 （平成28事業年度：2016年4月1日～2017年3月31日） 目次

I トピックス

社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成 （第3期中期目標期間における重点的取組）	2
「一橋大学基金」の新たな取組み	3
小平国際キャンパス体育館のリニューアル	

II 財務諸表

国立大学法人会計の特徴	4
財務諸表等の構成	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
キャッシュ・フロー計算書	12
利益の処分に関する書類（案）	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
決算報告書	15
総事業費の推移	16
貸借対照表の推移	18
損益計算書の推移	19
財務指標（他大学との比較）	20

III 外部資金

外部資金の受入状況	23
外部資金受入額の推移	24

IV 自己財源の確保

一橋大学基金の取組	26
一橋講堂	27

トピックス

社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成(第3期中期目標期間における重点的取組)

第3期中期目標期間(平成28年度～平成33年度)における国立大学法人運営費交付金については、第3期における国立大学法人の機能強化の方向性に於いて取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととされており、各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて特に取組む内容を踏まえていずれかの枠組みを選択することになりました。

本学は、「重点支援③」を選択し、初年度は3つの戦略、さらに平成29年度からは新たに戦略4を追加し、各戦略の下に本学の特色と強みを生かした機能強化のための取組を推進しています。これにより、グローバル化の進む世界において、社会改善への貢献と高度な人材の育成という使命を達成するため、研究・教育の更なる高度化と国際化を推進して、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指しています。

国立大学の3つの枠組み

【重点支援①】

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

【重点支援③】(本学が選択)

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援

社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成のための戦略と取組

<戦略1>
社会科学高等研究院
を中核とする世界最
先端の研究の推進

<取組1>
グローバル経済シ
ステムの新設計

<取組2>
医療経済の高度研究

<取組3>
マネジメント・イノ
ベーション研究の高
度化

<戦略2>
世界最高水準のプロ
フェッショナル・
スクールの構築

<取組4>
世界で活躍できる
法曹・法務人材の育成
とグローバル・ロー
研究の推進

<取組5>
医療経済高度専門職
業人養成コースの
創設

<取組6>
ビジネススクールの
強化・充実

<戦略3>
質の高いグローバル
人材の育成

<取組7>
グローバル人材育成
のためのチューニング
に基づくカリキュラム
整備

<取組8>
IRに基づく学士課程
教育改革

<取組9>
ゼミナールを基盤とす
るグローバルリーダ
ー教育モデルの開発

<戦略4>
社会の新たなニーズに
応える教育研究の強化
※平成29年度新規

<取組10>
ホスピタリティ・マ
ネジメント・プログ
ラムの創設

平成28年度における主な実績

◆【取組1】Hitotsubashi Summer Instituteの開催

平成28年8月1日から6日まで、一橋大学佐野書院において、Hitotsubashi Summer Instituteを開催し、「国際貿易と海外直接投資」、「開発経済」、「サービス産業の生産性:決定要因と向上策」、「マクロ経済学と計量経済学」をテーマとする合計4つのセッションが開かれました。



◆【取組4】グローバル・ロー研究センターの新設

世界で活躍できる法曹・法務人材の育成とグローバル・ロー研究を推進するため、平成28年6月に新設されました。

また、創設を記念し、平成29年2月5日は「グローバル化時代のコーポレート・ガバナンスと法の役割」を、翌6日は「中国ビジネス法務と腐敗・不正一転ばぬ先に学ぶ法、転んだ時に生かす法」を開催しました。

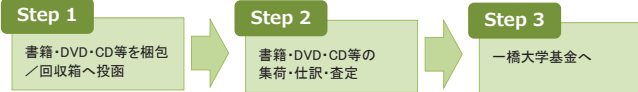


「一橋大学基金」の新たな取組み

募金方法の多様化を図る取組として、平成29年1月から「一橋大学古本募金」を創設しました。これは、読み終えた本などを寄贈していただき、その買取価格が「一橋大学基金」への寄付となる仕組みです。

また、経済的理由で修学困難な学生の支援を目的とした「一橋大学修学支援事業基金」や障害のある学生等への支援を目的とした「一橋大学障害学生支援基金」の募集を開始し、教育環境の充実を図ってまいります。

一橋大学古本募金の流れ



平成28年度(平成29年1月～3月)古本募金による受入額

312,181円



附属図書館1階に設置した回収箱

修学支援事業基金・障害学生支援基金の内容

一橋大学修学支援事業基金

【支援内容】

- ◆入学金、授業料等の免除
- ◆奨学金の給付
- ◆海外留学支援
- ◆ティーチング・アシスタント(TA)及びリサーチ・アシスタント(RA)の雇用

一橋大学障害学生支援事業基金

【支援内容】

- ◆バリアフリー環境の拡大
- ◆個々の学生の障害の状態と特性、教育的ニーズ等に応じた支援



2人のノートテイクととも授業に参加する学生

寄付目的の指定

寄付のお申込み

小平国際キャンパス体育館のリニューアル

平成29年1月、国からの施設整備費補助金を主な財源として、小平国際キャンパスの体育館を耐震補強及び機能改善のための改修整備が完成しました。

この建物は建築から40年以上が経過しており、老朽化が激しく、また、耐震性に問題があることから、耐震性の補強や床の張替え、建具を交換したことにより建物の長寿命化を図り、更に、館内の照明をLEDに交換したことにより省エネルギー化を図りました。



【外観】建具を交換



【館内】床を張り替え、照明をLEDに交換

II 財務諸表

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。ここでは、国立大学法人会計特有の会計処理等について説明します。

企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1. 現金の収支に関わらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式。

※2. 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

収益の認識について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

①期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合、利益が生じます。



②業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合に対して費用を削減すれば利益が生じます。



③費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



※3. 運営費交付金、授業料、寄附金等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

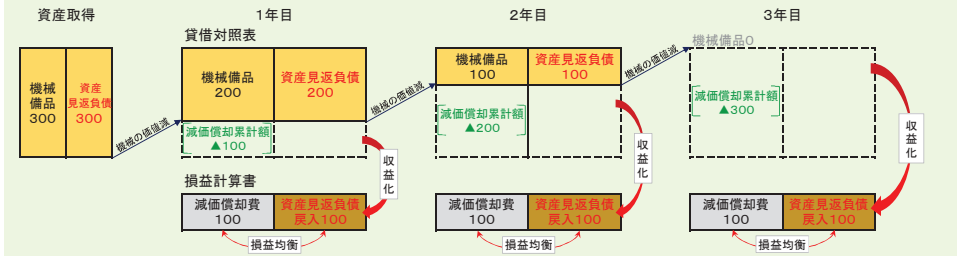
固定資産の取得・減価償却等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却処理のイメージです。

①損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

【取得財源】
・運営費交付金
・授業料
・寄附金
・補助金 等

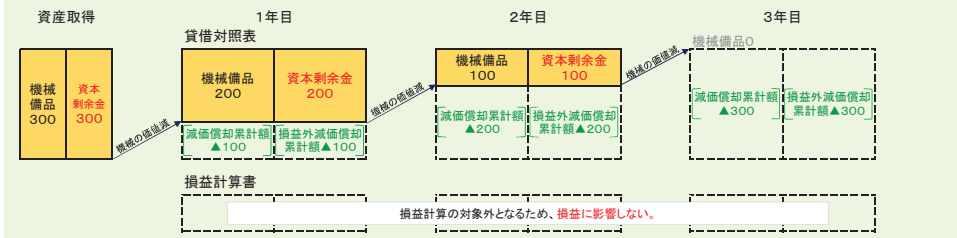
・国立大学法人が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なので、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分がされる減価償却を行うと、その分損失となります。そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債（資産見返負債）も計上します。資産の価値減少時には、費用（減価償却費）の計上と同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、資産の取得時に計上した負債（資産見返負債）を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっています。



②損益に影響しない(損益外)減価償却処理が行われるもの

【取得財源】
・施設整備費
・法人化時に国から出資を受けた資産
・目的積立金

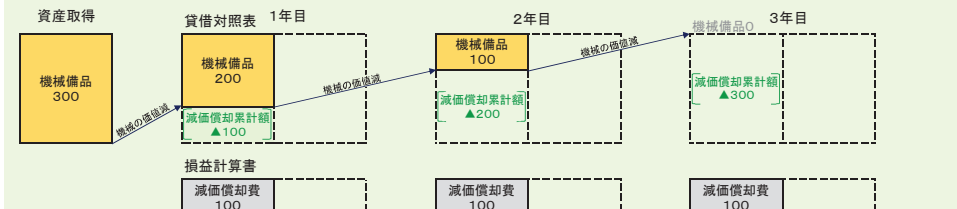
・国立大学法人が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時に同額の純資産（資本剰余金）も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減（損益外減価償却累計額）として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。



③損益に影響する減価償却処理が行われるもの（企業会計と同じ減価償却処理）

【取得財源】
・外部資金間接経費
・借入金
・病院収入 等
（損益均衡の対象外）

・企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。
・国立大学法人が外部資金間接経費等（損益均衡の考え方によらないもの）を財源で購入した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。
従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書 16,498,802千円 (P.12参照)		貸借対照表 176,267,327千円 (P.8、P.9参照)		損益計算書 11,264,168千円 (P.10、P.11参照)	
(会計期間における活動区分別資金の流れ)		(期末における財政状態)		(会計期間における運営状況)	
〔借方〕	〔貸方〕	〔借方〕	〔貸方〕	〔借方〕	〔貸方〕
	現金預金期首残高 4,348,132				うち自己収入等 (4,993,235)
〈支出〉 11,708,922	〈収入〉 12,150,670	〈負債〉 24,185,903	〈資産〉 176,267,327	〈経常費用〉 11,026,832	〈経常収益〉 11,257,039
現金預金期末残高 4,789,880	うち現金預金 (4,789,880)	〈純資産〉 152,081,725	うち当期末処分利益 (230,206)	臨時損失 7,130	臨時利益 7,130
				当期総利益 230,206	目的積立金取崩額 0

附属明細書
(他の書類の内容を補足)

※ 上記は、平成28事業年度の財務諸表を表しています。なお、この財務レポート上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。
(以下、特に断らない限り同じ)

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

決算報告書等

国立大学法人等業務実施コスト計算書 12,356,680千円 (P.14参照)		利益の処分に係る書類(案) 230,206千円 (P.13参照)		決算報告書 11,133,380千円 (P.15参照)	
(納税者である国民の負担となるコスト)		(未処分利益の処分の処理内容)		(国の会計基準予算・決算に準拠)	
〔借方〕	〔貸方〕	〔借方〕	〔貸方〕	〔借方〕	〔貸方〕
	自己収入等 4,993,235	当期末処分利益 230,206	教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 積立金 (目的積立金) 230,206	〈収入〉 11,133,380	〈支出〉 10,749,834
〈業務費用〉 11,033,962	国立大学法人等 業務実施コスト 7,363,445	〈その他〉 1,322,718	収入－支出 (予算決算上の現金残高) 383,546	事業報告書 (大学の事業を、財務的な 面から説明)	

その他の内訳は下記の通り (P.14参照)

- ・ 損益外減価償却相当額
- ・ 損益外利息費用相当額
- ・ 損益外除売却差額相当額
- ・ 引当外賞与増加見積額
- ・ 引当外退職給付増加見積額
- ・ 機会費用

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、大学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位：千円)				
科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	増 減	
【資産の部】				
I 固定資産	172,372,553	170,807,826	△1,564,727	
1 有形固定資産	168,799,091	167,791,829	△1,007,262	
土地	134,509,692	134,509,692	-	
● 建物	18,034,641	16,997,676	△1,036,965	
● 構築物	656,116	607,958	△48,158	
● 工具器具備品	638,970	592,980	△45,990	
● 図書	14,203,379	14,227,384	24,006	
美術品・收藏品	749,893	749,893	-	
● 船舶	6,400	8,819	2,419	
車両運搬具	-	-	-	
● 建設仮勘定	-	97,427	97,427	
2 無形固定資産	321,386	257,137	△64,249	
● ソフトウェア	320,541	256,292	△64,249	
電話加入権	845	845	-	
3 投資その他の資産	3,252,075	2,758,860	△493,216	
投資有価証券	3,252,040	2,758,840	△493,200	
預託金	35	20	△16	
II 流動資産	4,541,503	5,459,501	917,998	
● 現金及び預金	4,348,132	4,789,880	441,748	
未収学生納付金収入	26,972	30,926	3,954	
(うち徴収不能引当金)	(△2,157)	(△4,555)	(△2,399)	
未収入金	129,151	104,712	△24,439	
● 有価証券	-	499,994	499,994	
前払費用	26,539	24,236	△2,304	
立替金	10,342	9,536	△806	
短期貸付金	367	217	△150	
資産の合計	176,914,056	176,267,327	△646,729	

東2号館便所改修 (+21,275千円)、第1講義棟旧APLAC改修 (+3,084千円)、第2研究館社会科学高等研究院入退管理設備 (+1,238千円) による増
(減価償却△1,057,322千円)

テニスコートの現物寄贈 (+29,492千円) による増
(減価償却△77,650千円)

MERCAS・教務システムデータベース統合サーバ用ハードウェア (+11,166千円)、事務用端末リース (+9,451千円)、プロジェクターシステム一式 (+9,396千円)
キャンパスネットワークシステム一式の除却 (△87,360千円)
(減価償却△186,468千円)

図書の購入による増

競技用ボートの購入 (+4,443千円) による増
(減価償却△2,024千円)

千代田キャンパス改修教室等整備事業の繰越による増 (+97,427千円)

勤怠管理システム (+16,038千円)、教務事務電算システムの4学期対応改修 (+9,547千円)、一橋講堂会議室予約システム改修 (+4,687千円) による増
(減価償却△102,137千円)

運営費交付金の入金額の増等

満期保有目的債券の固定資産からの振替による増

(単位：千円)			
科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	増 減
【負債の部】			
I 固定負債	16,421,988	16,271,252	△150,736
資産見返負債	15,964,077	15,933,701	△30,376
引当金	40,698	16,416	△24,282
退職給付引当金	11,556	11,840	284
環境対策引当金	29,142	4,575	△24,566
長期リース債務	267,346	168,964	△98,383
資産除去債務	149,867	152,172	2,305
II 流動負債	7,561,283	7,914,351	353,068
運営費交付金債務 (※)	-	28,867	28,867
寄附金債務 (※)	6,380,823	6,543,430	162,607
前受受託研究費	3,901	-	△3,901
前受受託事業費等	17,918	21,365	3,447
前受金	4,368	6,081	1,714
預り科学研究費補助金等	99,089	139,649	40,561
預り金	116,748	138,878	22,130
リース債務	107,783	114,927	7,143
未払金	830,653	896,588	65,935
環境対策引当金	-	24,566	24,566
負債の合計	23,983,271	24,185,603	202,332

固定資産を新規に取得したことによる増の一方、除却及び減価償却による減

新規リース資産取得による増の一方、時の経過により流動負債へ振り替えたことによる減

事業を一部次年度へ繰り越したことおよび退職手当等措置額の残による増

翌事業年度への繰越額の増(寄附金収入(+905,297千円)、満期保有債券の償却(+7,094千円)による増、執行による収益化(△728,765千円))

翌事業年度への繰越額の増減

科研費基金分の受入額の増

新規リース資産取得および長期リース債務からの振替えによる増

工事契約による支出等翌年度4月に支払いとなる未払金額の増加等による増

平成29年度にPCB廃棄物の処理を行うため、固定負債から振り替えたことによる増

【純資産の部】			
I 資本金	157,843,538	157,843,538	
政府出資金	157,843,538	157,843,538	-
II 資本剰余金	△5,670,726	△6,727,599	△1,056,873
資本剰余金	8,776,823	8,748,658	△28,165
損益外減価償却累計額 (-)	△14,338,879	△15,365,326	△1,026,447
損益外減損損失累計額 (-)	△84,339	△84,339	-
損益外利息費用累計額 (-)	△24,331	△26,592	△2,261
III 利益剰余金	725,189	933,300	208,111
前期中目標期間繰越積立金	431,149	703,094	271,945
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	165,675	-	△165,675
当期末処分利益	128,366	230,206	101,841
(うち当期総利益)	(128,366)	(230,206)	(101,841)
IV その他有価証券評価差額金	32,784	32,485	△299
純資産の合計	152,930,785	152,081,724	△849,061
負債・純資産の合計	176,914,056	176,267,327	△646,729

政府出資の償却資産の除却による減

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等による減

第1～2期中期目標期間から繰り越された積立金の期末残高

第2期中期目標期間の終了に伴い、積立金を経由して前期中期目標期間繰越積立金に振り替えたことによる減

一橋講堂における収益の増、水道光熱費等の経費節減、運営費交付金で措置される退職手当の精算による即時収益化額の計上等による増

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

平成27年度実施の小平国際キャンパス安全対策事業終了による修繕費の減（△40,878千円）、小平屋内運動場改修工事による修繕費の増（+138,560千円）、基金「海外語学研修奨学金」等による奨学費増（+40,772千円）等による増

補助金の減少等による執行額の減

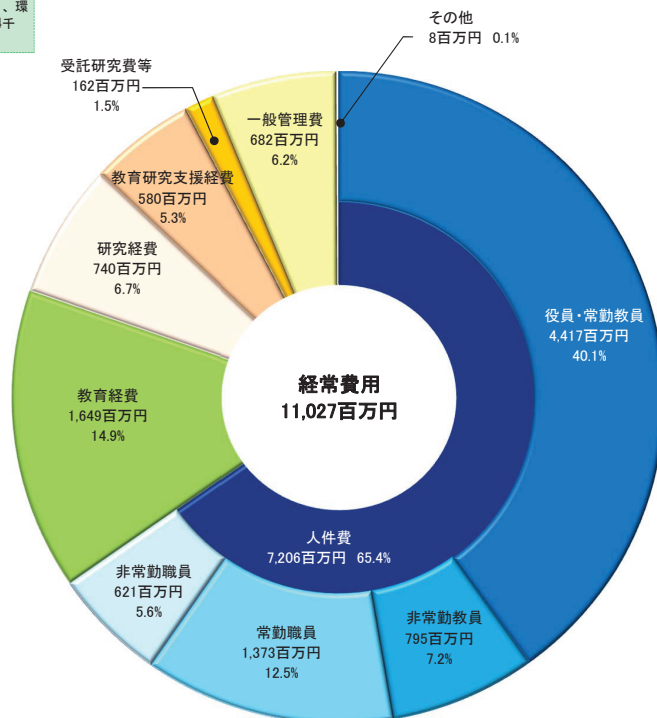
図書館計台棟工事終了に伴う修繕費の減等による減

会計基準の改定により平成28年度より共同研究が別掲となったことおよび契約金額が減少したことによる減

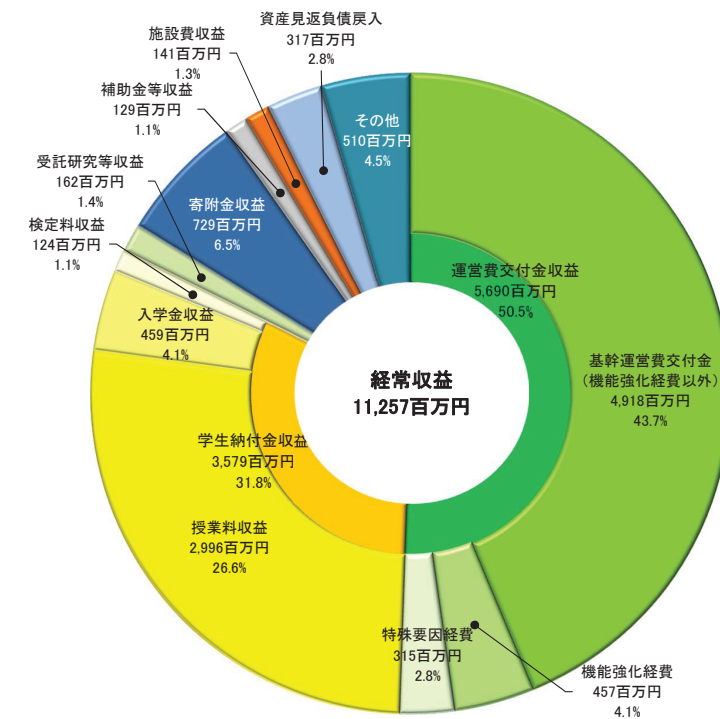
常勤教員人件費（+15,586千円）、非常勤職員人件費（+72,808千円）の増、非常勤教員人件費（△54,359千円）常勤職員人件費（△27,115千円）、退職手当（△12,431千円）の減

消費税の申告方式の見直しによる節税を上回るリバースチャージによる負担額の増等による租税公課の増（+7,649千円）、減価償却費の増（+7,198千円）の一方、光熱水費をはじめとする経費節減による減（△4,989千円）、環境対策引当金繰入額の減（△9,074千円）等による減

科 目	平成28事業年度 (単位：千円)		
	平成27事業年度	平成28事業年度	増 減
I 経常費用	11,110,770	11,026,832	△83,937
業務費	10,398,160	10,336,050	△62,110
● 教育経費	1,623,654	1,648,501	24,847
● 研究経費	749,393	739,833	△9,559
● 教育研究支援経費	600,748	579,928	△20,819
● 受託研究費	11,491	2,780	△8,711
共同研究費	-	6,291	6,291
受託事業費	201,488	152,456	△49,031
● 人件費	7,211,386	7,206,259	△5,127
● 一般管理費	703,507	682,448	△21,059
財務費用	7,631	5,885	△1,747
支払利息	7,028	5,662	△1,366
為替差損	603	222	△381
雑損	1,472	2,450	978
II 臨時損失	782	7,130	6,348
固定資産除却損	782	7,130	6,348
費用計	11,111,551	11,033,962	△77,589



科 目	平成28事業年度 (単位：千円)		
	平成27事業年度	平成28事業年度	増 減
I 経常収益	11,160,260	11,257,039	96,779
運営費交付金収益	5,658,184	5,689,537	31,353
授業料収益	2,971,903	2,995,769	23,866
入学金収益	460,929	459,265	△1,664
検定料収益	114,471	123,633	9,162
受託研究収益	11,491	2,780	△8,711
共同研究収益	-	6,291	6,291
受託事業等収益	201,488	153,046	△48,442
補助金等収益	270,835	129,121	△141,714
寄附金収益	682,135	728,765	46,631
施設費収益	86,067	141,305	55,237
資産見返負債戻入	223,664	317,282	93,617
財務収益	212	58	△154
受取利息	212	58	△154
雑益	478,880	510,186	31,306
II 臨時利益	22,877	7,130	△15,747
運営費交付金収益	22,095	-	△22,095
資産見返負債戻入	782	7,130	6,348
収益計	11,183,137	11,264,169	81,032
当期純利益（収益計－費用計）	71,585	230,206	158,621
目的積立金取崩額	56,780	-	△56,780
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	128,366	230,206	101,841



第2期中期目標期間に立て替えていた退職金の精算による即時収益化（+21,004千円）等による増

在籍者は減少したものの、授業料財源での固定資産の購入が控えられたことによる増

会計基準の改定により平成28年度より共同研究が別掲となったことおよび契約金額が減少したことによる減

「JICA受託事業」等の終了、新規契約の減少による減

「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の一般財源化による減、「優れた若手研究者の採用拡大」の減、「女性研究者研究活動支援事業」の終了による減等による減

基金「海外語学研修奨学金」、野中インスティテュート・オブ・ナレッジ助成金等の執行額の増

図書館計台棟改修工事終了による減（△68,452千円）、小平屋内運動場改修工事による増（+138,560千円）等による増

図書などの除却による増

施設使用収益の増（+13,376千円）、科研費間接経費収入の増（+8,076千円）等による増

APLAC改修電気設備工事等による固定資産の除却による増

キャッシュ・フロー計算書

一般会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

(単位：千円)				
	科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	増 減
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,843,903	△2,391,128	452,774
非常勤教員人件費、常勤事務職員人件費、退職手当の減等による支出の減	● 人件費支出	△7,451,098	△7,240,249	210,849
	● その他の業務支出	△699,146	△569,727	129,419
水道光熱費など一般管理費の減による支出の減	● 運営費交付金収入	5,586,455	5,766,351	179,896
	授業料収入	2,855,037	2,859,190	4,153
第2期中期目標期間中の退職手当の精算等による入金	● 入学金収入	455,966	448,211	△7,755
	● 検定料収入	114,471	123,633	9,162
受験者数の増加による増	● 受託研究収入	18,270	2,780	△15,490
	共同研究収入	-	2,400	2,400
	受託事業等収入	158,021	180,120	22,099
補助金の受入額の減	● 補助金等収入	284,389	141,987	△142,402
	補助金等の精算による返還金の支出	△30,428	△5,493	24,936
寄附金の受入額の減	● 寄附金収入	977,320	905,297	△72,024
	その他収入	516,776	521,839	5,063
預り科研費補助金等の期末残高の増	● 預り金の増減	14,166	38,243	24,077
	小計	△43,704	783,454	827,158
第2期中期目標期間最終年に発生した国庫納付金の支払いによる増	● 国庫納付金の支払額	-	△22,095	△22,095
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△43,704	761,359	805,063
投資活動に係る資金の収支状況	II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産購入にかかる支出の減	● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△843,680	△362,754	480,926
施設整備費補助金の受入額の減	● 施設費による収入	369,523	160,560	△208,963
	施設費の精算による返還金の支出	△148,390	-	148,390
	有価証券の取得による支出	-	-	-
	有価証券の売却・償還による収入	99,572	-	△99,572
5大学共同運用への預入および払出	● 定期預金の預入による支出	△100,000	△1,000,000	△900,000
	定期預金の払出による収入	110,000	1,000,000	890,000
	利息及び配当金の受取額	212	58	△154
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,763	△202,135	310,627
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	リース債務の返済による支出	△104,748	△111,857	△7,109
	利息の支払額	△6,954	△5,619	1,335
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,701	△117,475	△5,774
外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額	● IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
	V 資金増加（減少）額	△668,168	441,748	1,109,916
	VI 資金期首残高	5,016,300	4,348,132	△668,168
	VII 資金期末残高	4,348,132	4,789,880	441,748

利益の処分にに関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

(単位：千円)			
科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	増 減
I 当期未処分利益			
当期総利益	128,366	230,206	101,841
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	725,189	-	△725,189
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	-	230,206	230,206

※大臣承認前の申請額であり、承認額は変動する可能性があります

平成27年度は第2期中期目標期間最終年度であったため、一旦全額を積立金へ振り替えた

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの、の2つに大別される

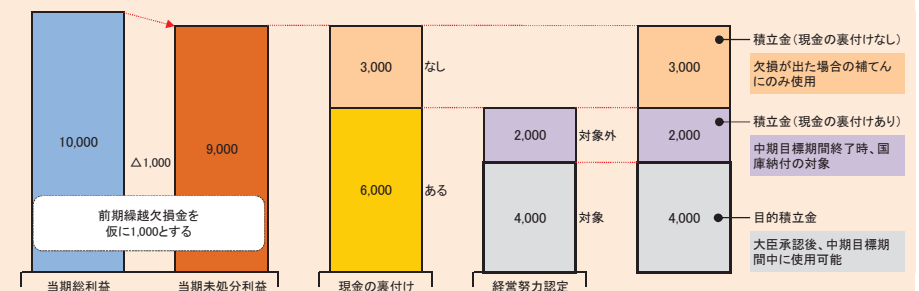
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。

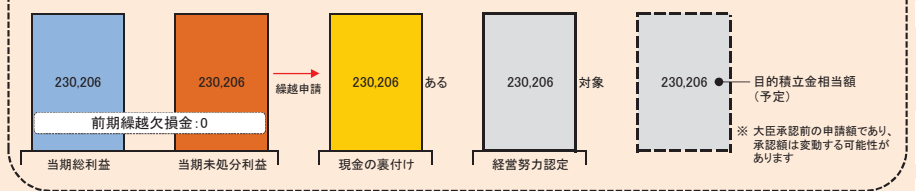
当期未処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金

- 現金の裏付けなし＝積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定外）＝積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定）＝目的積立金



【本学の平成28事業年度の場合】

(単位：千円)



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

(単位：千円)			
科 目	平成27事業年度	平成28事業年度	増 減
損益計算書上の費用から自己収入等（学生納付金等）を控除した相当額			
● I 業務費用	6,191,038	6,040,727	△150,310
(1) 損益計算書上の費用	11,111,551	11,033,962	△77,589
業務費	10,398,160	10,336,050	△62,110
一般管理費	703,507	682,448	△21,059
財務費用	7,631	5,885	△1,747
雑損	1,472	2,450	978
臨時損失	782	7,130	6,348
(2) (控除) 自己収入等	△4,920,514	△4,993,235	△72,721
授業料収益	△2,971,903	△2,995,769	△23,866
入学科収益	△460,929	△459,265	1,664
検定料収益	△114,471	△123,633	△9,162
受託研究収益	△11,491	△2,780	8,711
共同研究収益	-	△6,291	△6,291
受託事業等収益	△201,488	△153,046	48,442
寄附金収益	△682,135	△728,765	△46,631
資産見返負債戻入	△142,780	△163,337	△20,557
財務収益	△212	△58	154
雑益	△334,324	△357,554	△23,230
臨時収益	△782	△2,736	△1,954
● II 損益外減価償却等相当額	1,062,346	1,076,128	10,192
● III 引当外賞与増加見積額	△273	10,245	10,517
● IV 引当外退職給付増加見積額	164,533	138,850	△25,683
● V 機会費用	71	97,495	97,424
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	71	71	-
● 政府出資の機会費用	-	97,424	97,424
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,417,715	7,363,445	△54,269

収益に上らない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

算定に使用する10年利付国債の利回りが上昇した影響による増（H27 0%—H28 0.065%）

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (7,363,445 \text{千円} \div 126,918 \text{千人})^* = \text{約58円}$$

(平成27年度 約58円)

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2016年12月1日現在

決算報告書

国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

(単位：百万円)			
区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収 入			
運営費交付金	5,657	5,737	80
施設整備費補助金	139	139	-
補助金等収入	117	130	13
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	22	△5
自己収入	4,109	3,789	△321
授業料、入学科及び検定料収入	3,821	3,431	△390
雑収入	288	358	69
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,471	1,220	△251
目的積立金取崩額	-	97	97
計	11,520	11,133	△387
支 出			
業務費	9,767	9,395	△371
教育研究経費	9,767	9,395	△371
施設整備費	166	161	△5
補助金等	117	130	13
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,471	1,064	△407
計	11,520	10,750	△770
収 入 － 支 出	-	384	384

予算積算にない国からの予算が措置されたこと等による増

予算積算にない国からの予算が措置されたこと等による増

授業料収入の減少等による減

一橋講堂の施設使用料収入の増加等による増

寄附金収入の減少等による減

第2期中期目標期間繰越積立金の承認がおりたことによる執行額の増

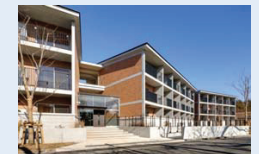
予算積算にない国からの予算が措置されたこと等による増

寄附金事業の翌年度以降への繰越による減

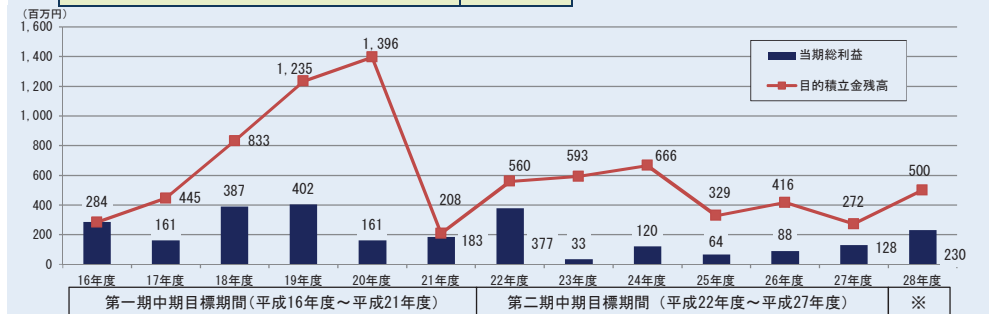
目的積立金の推移

本学では平成16年度の法人化以降、経営努力により計上した利益を毎年度目的積立金として積み立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために計画的に執行しています。

第二期中期目標期間の執行実績	
学生宿舎「景明館」の整備事業	336,859千円
相模湖合宿所・体育館・武道場・陸上競技場の改修事業	110,800千円
キャンパスネットワーク更新整備	165,365千円
小平国際キャンパス安全対策改修	85,099千円
合 計	698,123千円



目的積立金を財源として整備された国際学生宿舎「景明館」



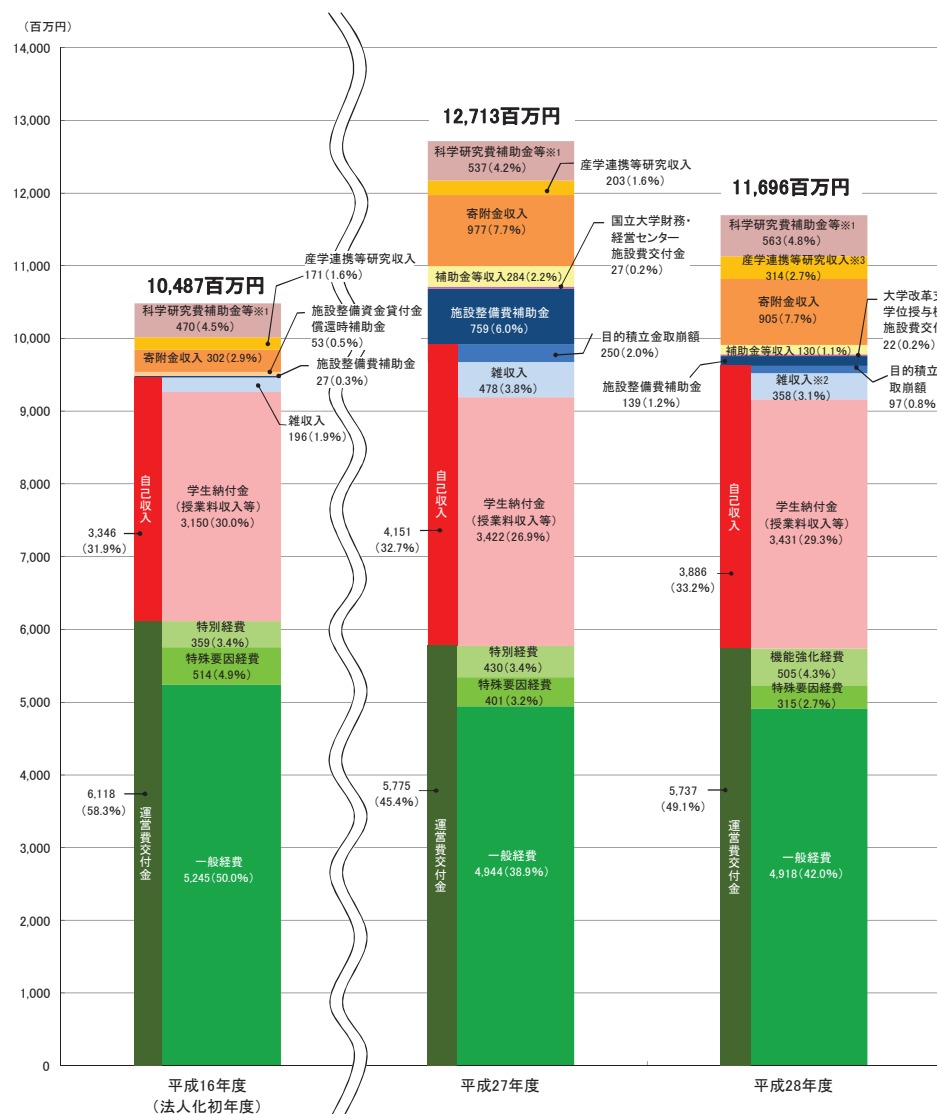
※第三期中期目標期間（平成28年度～平成33年度）

総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び寄附金や受託研究等の外部から獲得した資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べると、総収入のうち約半分を占めていた国からの運営費交付金（一般経費）について、平成28年度では、機能強化係数（毎年△1.6%—本学の場合）の影響等により約42%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取り組みにより、寄附金等が大幅に増加したことなどから、総収入額は117億円となっています。

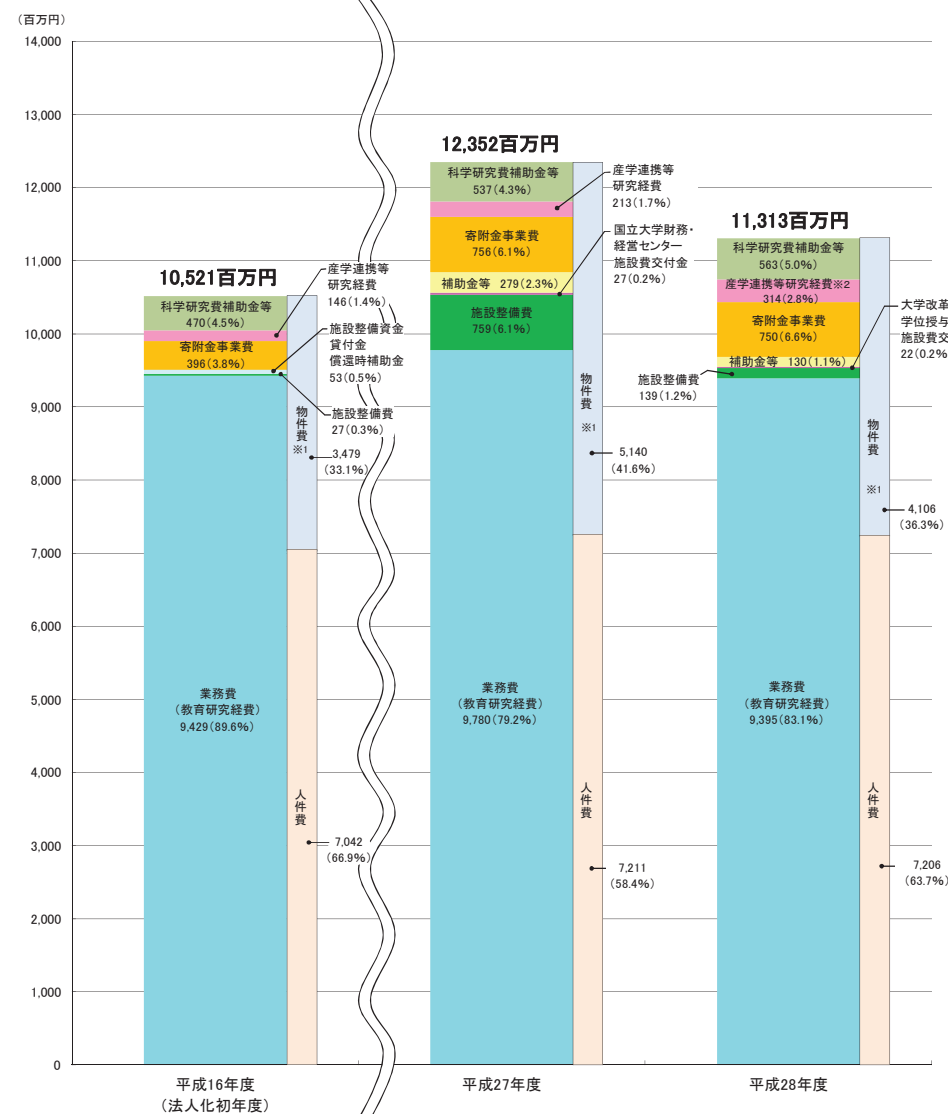
収入



※1. グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額(P.24参照)を含めたものです。

※2. ※3 平成28年度決算報告書から、科研費間接経費収入を雑収入に区分していたものを産学連携等研究収入に区分するよう変更をしています。

支出

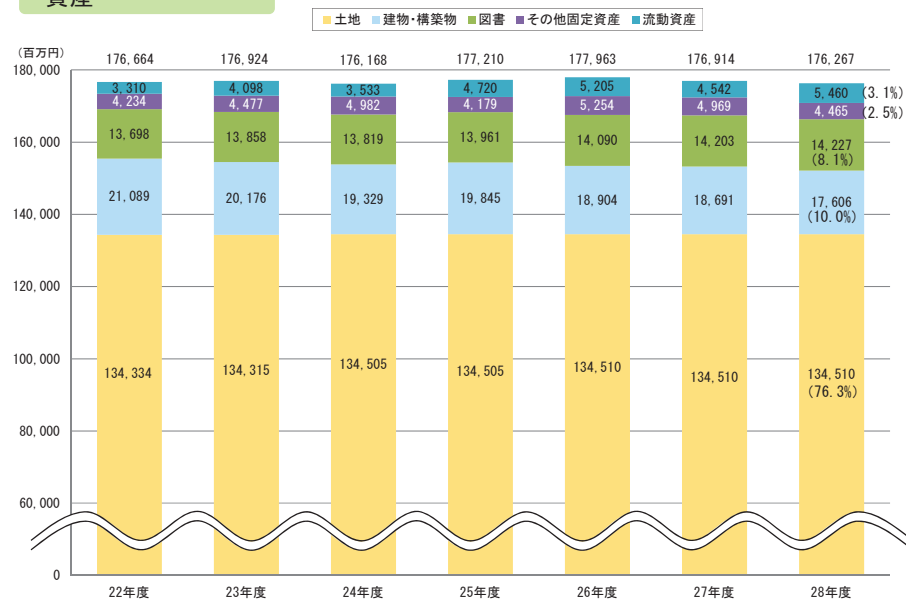


※1. 物件費には、科学研究費補助金等及び受託事業費等により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。

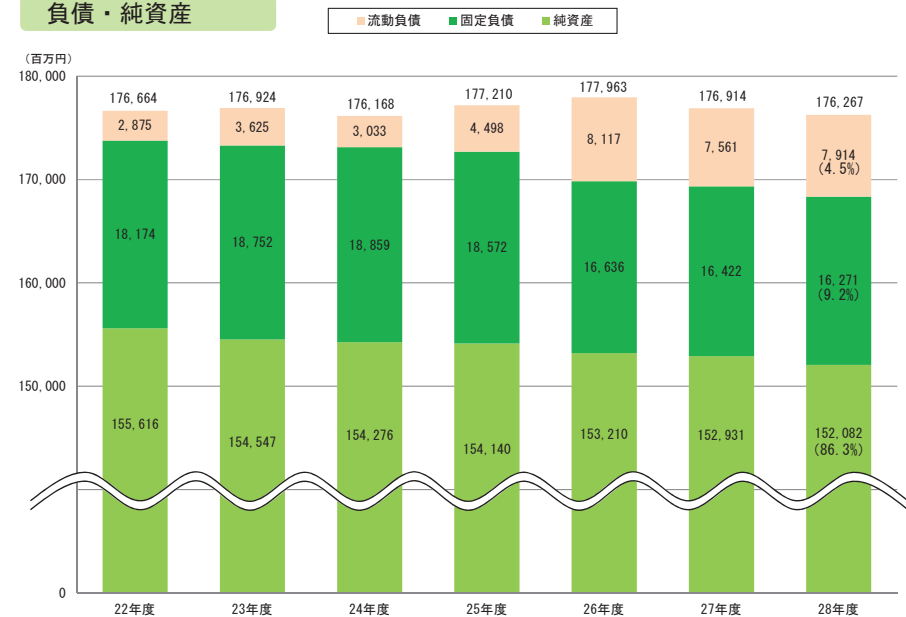
※2. 平成28年度決算報告書から、科研費間接経費による支出を業務費に区分していたものを産学連携等研究経費に区分するよう変更をしています。

貸借対照表（B/S）の推移

資産

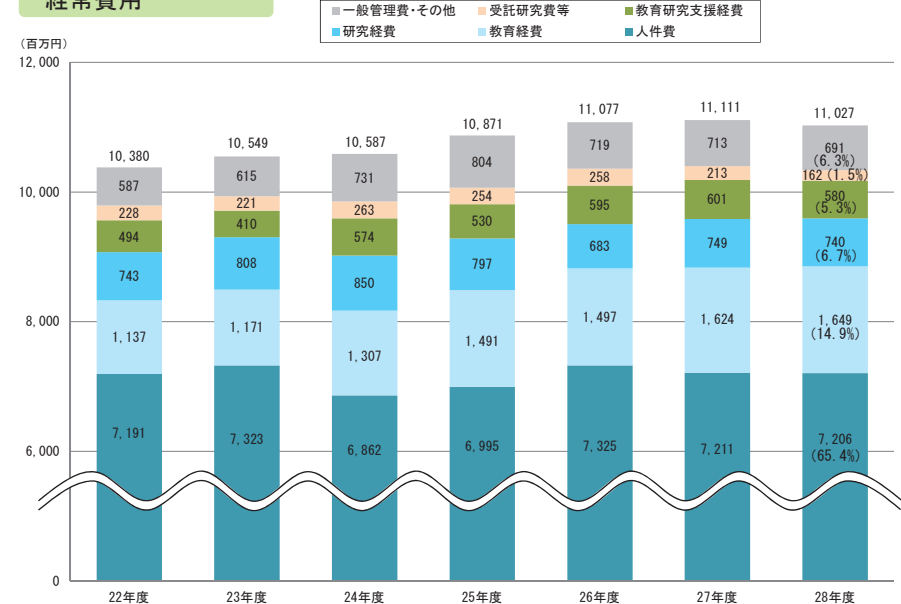


負債・純資産

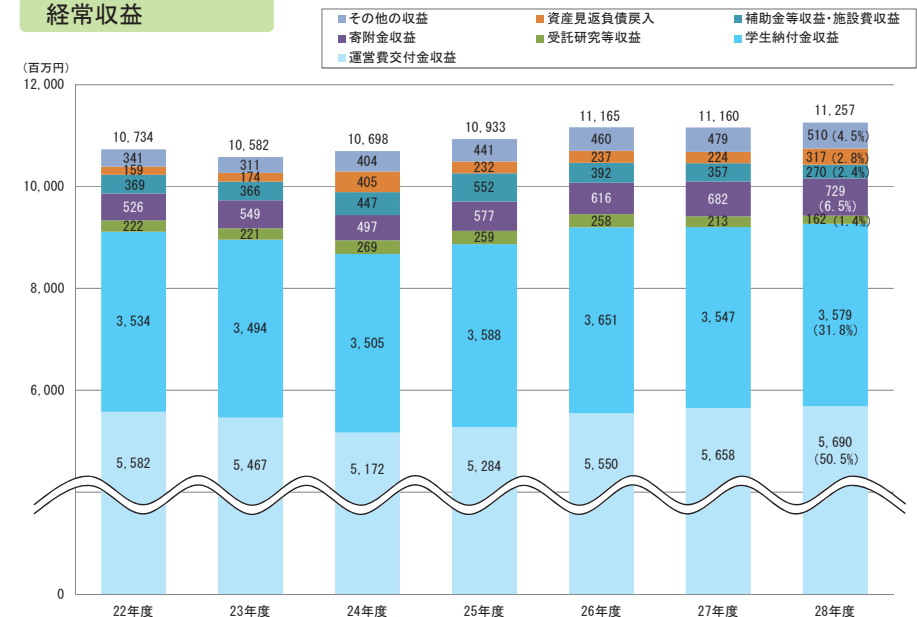


損益計算書（P/L）の推移

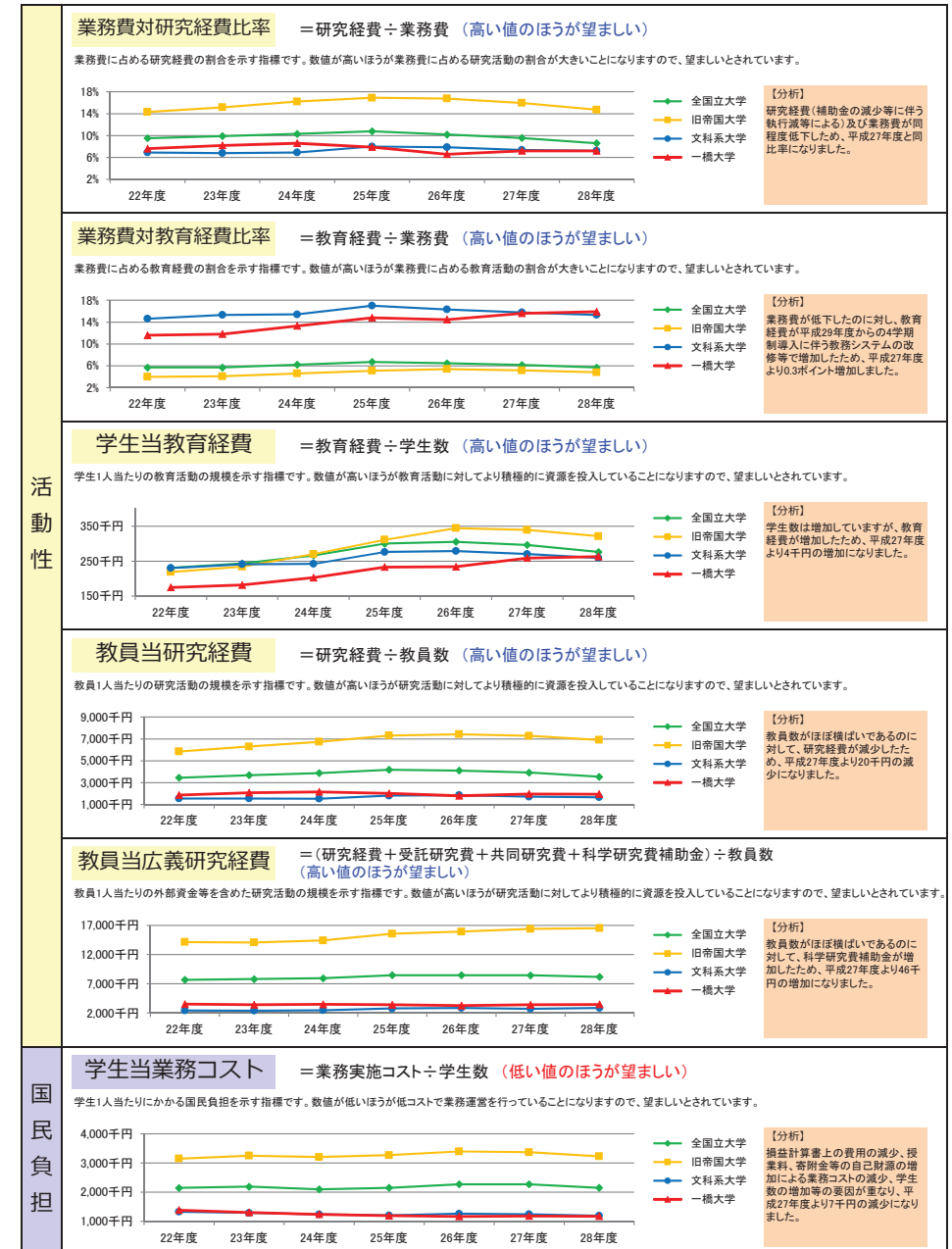
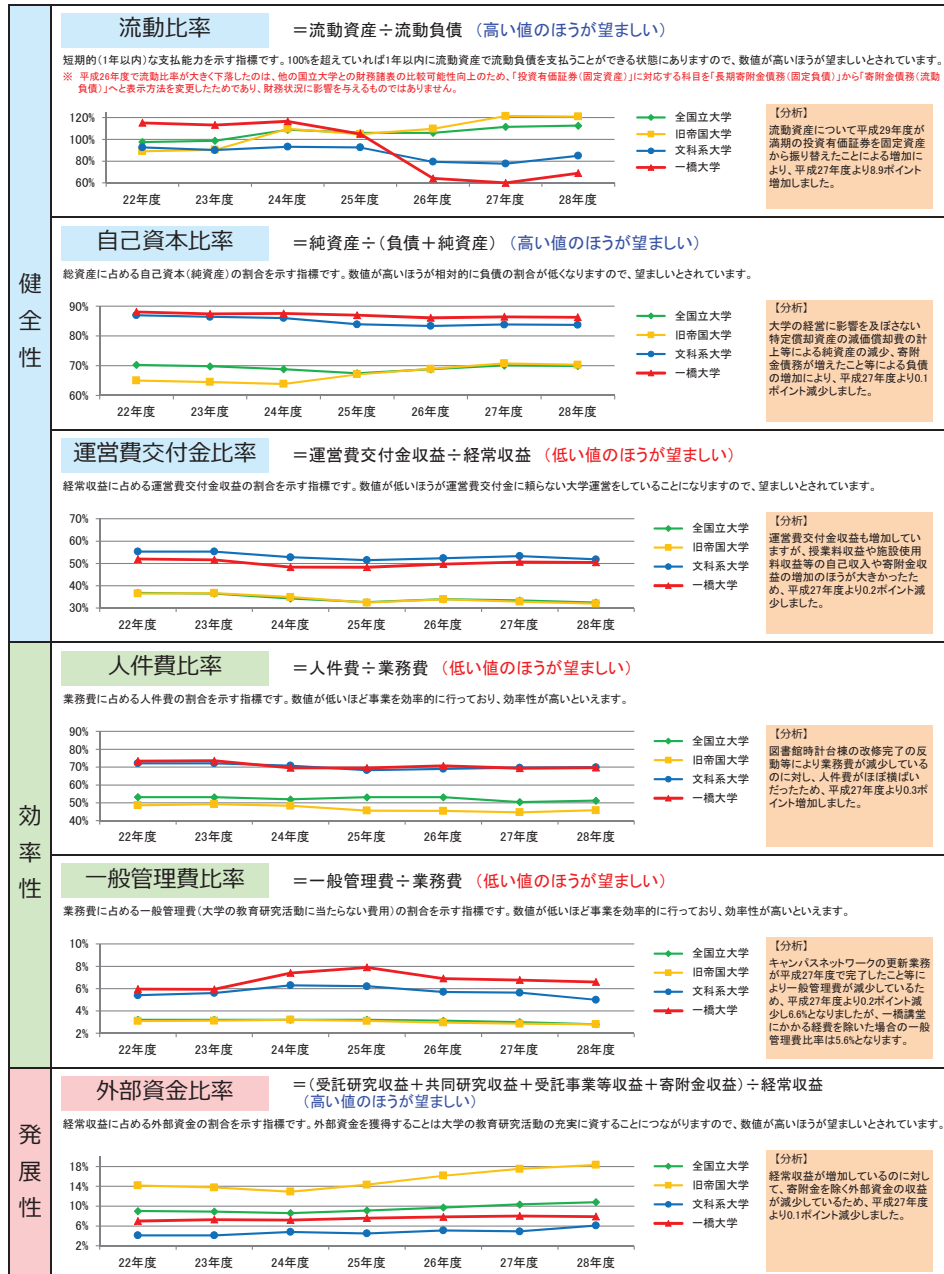
経常費用



経常収益

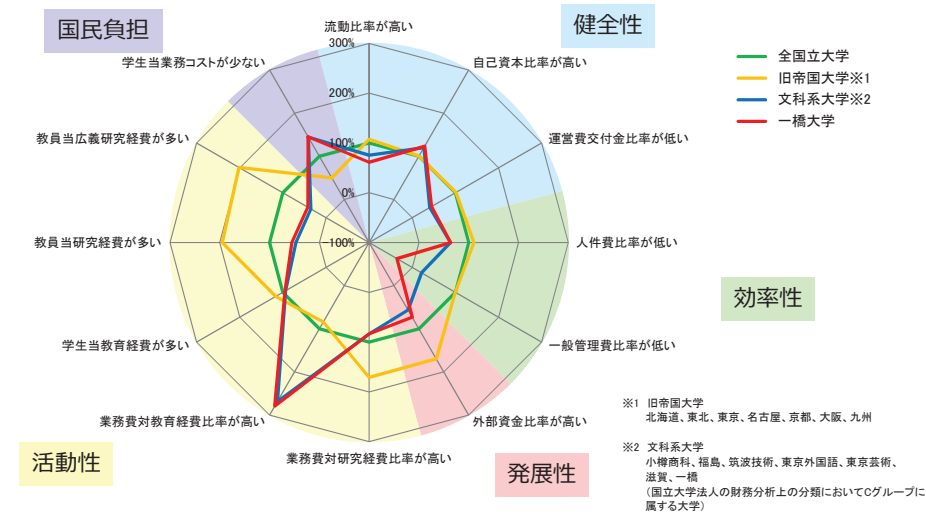


財務指標（他大学との比較）



全86国立大学を基準とした、レーダーチャートによる比較

- ・全国にある86国立大学を100%にした場合における、一橋大学、文科大学及び旧帝国大学の平均値を、相対比で表示しています。
- ・外側にいくほど望ましいように表示しております。



財務指標		一橋大学 (平成28事業年度の下限は全国立大学との相対比)					文科系 大学	旧 帝国大学	全 国立大学
		平成28事業年度	平成27事業年度	増減	判定※ (対前年度)	判定※ (対文科系大学)			
健全性	流動比率 (高い値のほうが望ましい)	69.0% (61.3%)	60.1%	8.9%	△	▼	84.9% (75.5%)	120.8% (107.4%)	112.5% (100.0%)
	自己資本比率 (高い値のほうが望ましい)	86.3% (123.5%)	86.4%	▲0.1%	▼	△	83.7% (119.7%)	70.3% (100.6%)	69.9% (100.0%)
	運営費交付金比率 (低い値のほうが望ましい)	50.5% (155.4%)	50.7%	▲0.2%	▽	▽	51.8% (159.4%)	32.0% (98.5%)	32.5% (100.0%)
効率性	人件費比率 (低い値のほうが望ましい)	69.7% (136.1%)	69.4%	0.3%	▲	▽	69.9% (136.5%)	45.8% (89.5%)	51.2% (100.0%)
	一般管理費比率 (低い値のほうが望ましい)	6.6% (235.7%)	6.8%	▲0.2%	▽	▲	5.0% (178.6%)	2.8% (100.0%)	2.8% (100.0%)
発展性	外部資金比率 (高い値のほうが望ましい)	7.9% (73.1%)	8.0%	▲0.1%	▼	△	6.1% (56.5%)	18.3% (169.4%)	10.8% (100.0%)
活動性	業務費対研究経費比率 (高い値のほうが望ましい)	7.2% (83.7%)	7.2%	0.0%	—	—	7.2% (83.7%)	14.7% (170.9%)	8.6% (100.0%)
	業務費対教育経費比率 (高い値のほうが望ましい)	15.9% (278.9%)	15.6%	0.3%	△	△	15.3% (268.4%)	4.8% (84.2%)	5.7% (100.0%)
	学生当教育経費 (高い値のほうが望ましい)	263千円 (95.3%)	259千円	4千円	△	△	259千円 (93.8%)	321千円 (116.3%)	276千円 (100.0%)
	教員当研究経費 (高い値のほうが望ましい)	1,952千円 (55.2%)	1,972千円	▲20千円	▼	△	1,665千円 (47.1%)	6,897千円 (195.1%)	3,535千円 (100.0%)
	教員当広義研究経費 (高い値のほうが望ましい)	3,460千円 (42.3%)	3,414千円	46千円	△	△	2,853千円 (34.9%)	16,522千円 (202.1%)	8,177千円 (100.0%)
国民負担	学生当業務コスト (低い値のほうが望ましい)	1,177千円 (54.8%)	1,184千円	▲7千円	▽	▽	1,193千円 (55.5%)	3,227千円 (150.2%)	2,149千円 (100.0%)

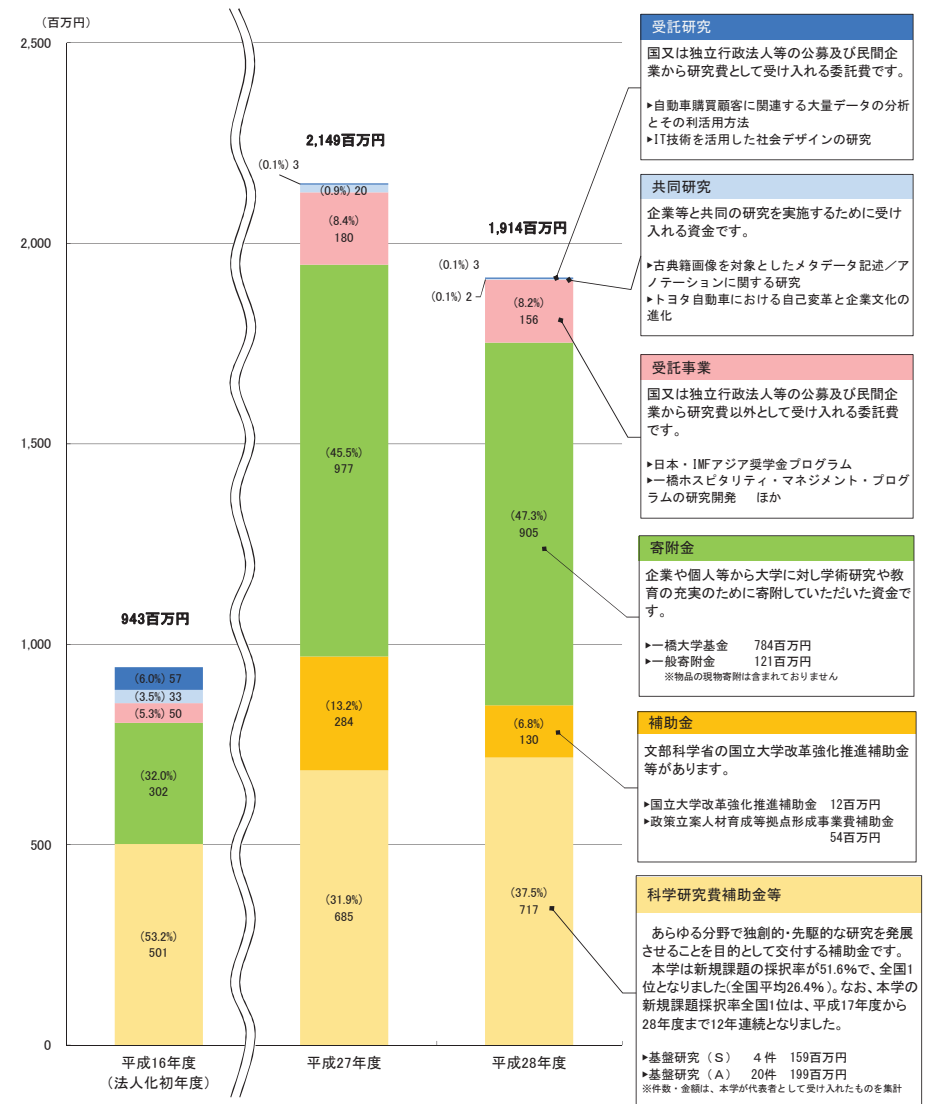
※「判定」について
白抜きの記号(△・▽)は比較対象(前年度・文科系大学)より望ましい結果になっていることを示します。
△: 高い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より高いことを示します。
▼: 高い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より低いことを示します。
—: 比較対象(前年度・文科系大学)との差異はないことを示します。
▽: 低い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より低いことを示します。
▲: 低い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より高いことを示します。

III 外部資金

外部資金の受入状況

運営費交付金や学生納付金とともに外部資金(科学研究費補助金・産学連携等研究収入・寄附金等)は、本学の教育・研究活動に必要な不可欠な資金の一つです。

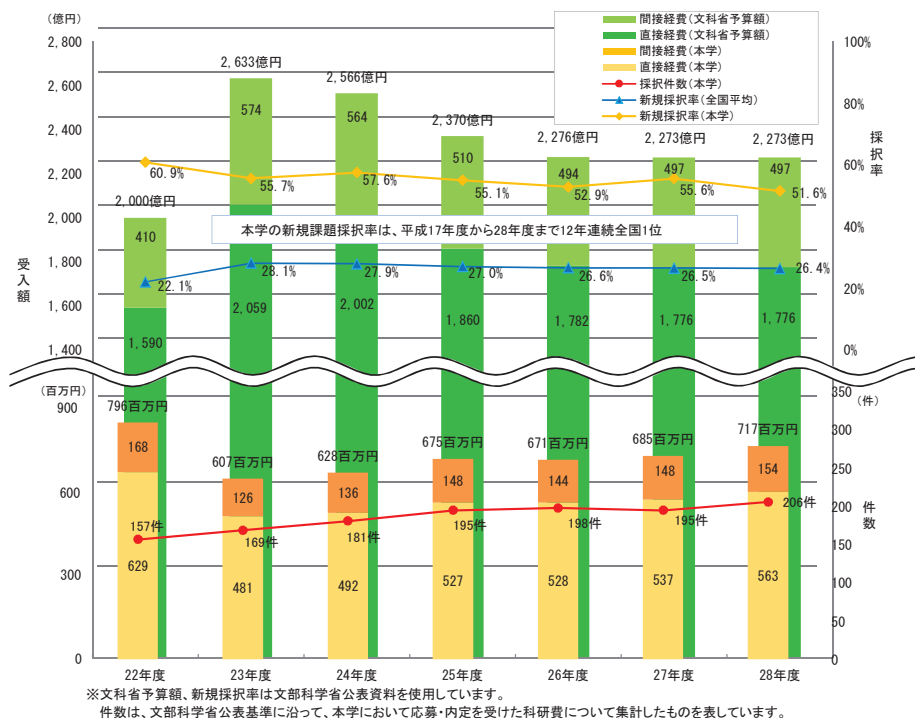
外部資金を確保するため、産学連携の推進及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取り組みや、一橋大学基金を設立し寄附金の獲得に努めたことにより、法人化当初と比べ本学の外部資金受入額は、大幅に増加しました。



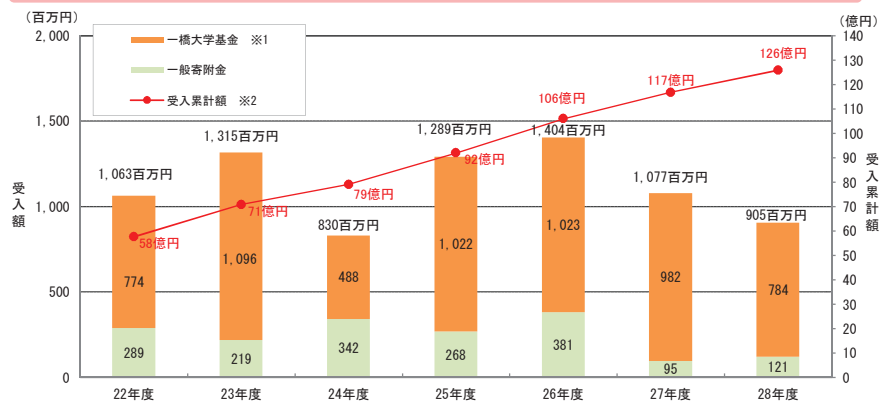
※ グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接・間接経費額(P.24参照)を含めたものです。

外部資金受入額の推移

文部科学省科学研究費補助金等



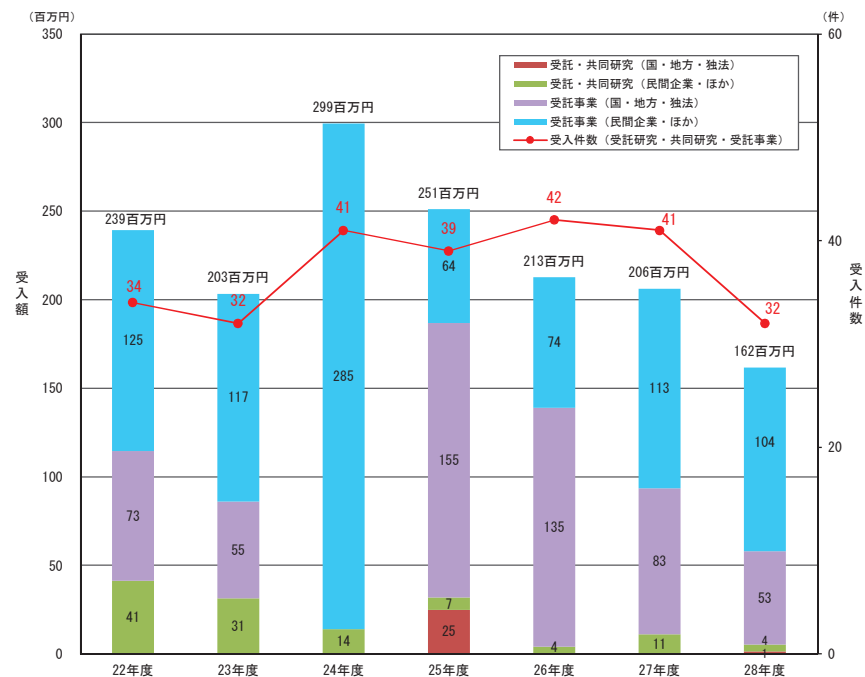
寄附金



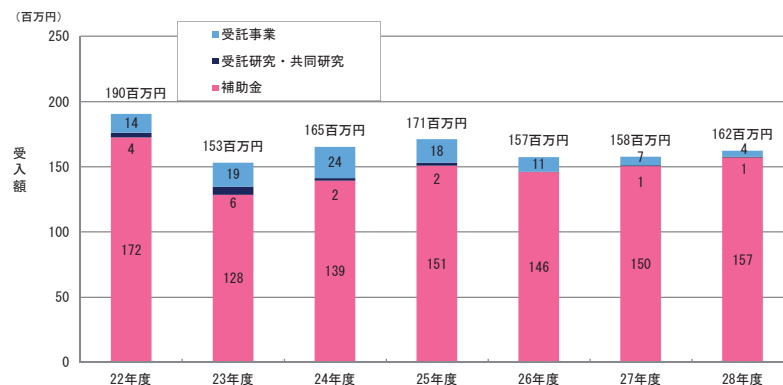
※1. 一橋大学基金の受入額には国債等の現物寄附及び運用益等も含まれています。

※2. 受入累計額は、平成16年度からの一橋大学基金及び一般寄附金（現金寄附額）の受入累計額の推移を表しています。

受託事業・受託研究・共同研究



間接経費



IV 自己財源の確保

一橋大学基金の取組

国立大学法人一橋大学基金は、本学の研究教育振興に資することを目的として平成16年度に設立されました。卒業生をはじめ多くの支援者の皆さまからの寄付金により構成されており、平成28年度末の累計では約93億円のご寄付申込みをいただいております。法人化以降の厳しい財政状況の中、一橋大学基金は大学にとって重要な役割を果たしております。充実した基金の活用によって研究・教育の水準を一層高め、特に4つのフロンティアで成果をあげ、その成果を持続的に社会に還元してまいります。

一橋大学基金の目的

4つのフロンティア

グローバルリーダー教育拠点

一橋大学が実現すべき4つのフロンティア開拓への支援

実現した事業

- 「グローバルリーダー育成海外留学制度」の創設
- 外国人留学生奨学金の拡充
- 企業・団体による寄附講義 等

世界最高水準のプロフェッショナルスクールへ

- ビジネススクール、ロースクール、国際・公共政策大学院の高度専門職業人育成のための研究教育支援 等

社会・経済の先端的な研究拠点

- 一橋大学政策フォーラム・国際シンポジウムの開催
- 企業等との共同研究 ●若手研究者支援 等

研究・教育のグローバルハブへ

- 世界の主要大学との連携、ネットワークの拡大及びそれらを基盤とした学生交流 等

平成28年度末の寄付実績

寄付申込総額：9,309百万円

上記には、未入金分及び基金による運用益等も含まれています。

寄付総申込数：13,400件

基金現在額：5,520百万円

平成28年度収支決算（平成29年3月末）

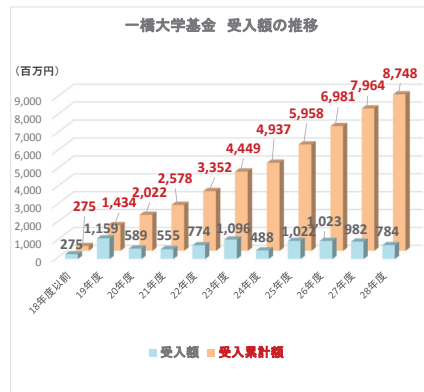
収入：784百万円

支出：682百万円

支出内訳（事業費）

・海外派遣支援奨学金：	92百万円
・留学生への奨学金：	67百万円
・経済支援奨学金：	35百万円
・寄付講義・寄付講座等：	153百万円
・教育・研究環境整備 ほか：	335百万円

基金の推移



上記には、国債等の現物寄付及び運用益等も含まれています。

ご支援について

平成28年度は、約7.8億円のご寄付申込みをいただきました。一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

国立西キャンパス本館1階設置の銘板



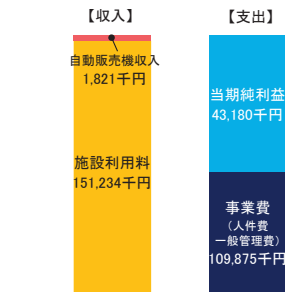
高額のご寄付をくださった方のお名前について「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、未永く顕彰させていただいております。個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象です。

また、個人で100万円以上ご寄付いただいた方については、如水会館14階にも銘板を設置し、ご芳名を掲載させていただいております。

一橋講堂

一橋講堂は、平成24年5月に独立行政法人国立大学財務・経営センター（現：大学改革支援・学位授与機構）から購入し、我が国における学術の交流、学術情報の発信等の拠点として、文部科学省や国立大学法人をはじめ、学会等の学術団体が主催・参加する学術・国際会議等の会議場として広く利用されています。

平成28年度決算（153,055千円）

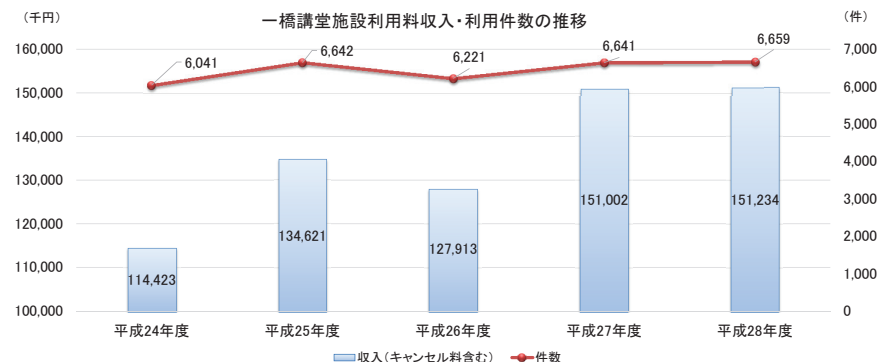


損益計算書

(単位:千円)

事 項	平成27事業年度	平成28事業年度
経常費用	116,965	109,875
事業費 (人件費・一般管理費)	116,965	109,875
経常利益	152,717	153,055
雑益	152,717	153,055
当期純利益	35,752	43,180
当期総利益	35,752	43,180

施設利用料収入・利用件数の推移



利用条件の見直し

一橋講堂では、より多くのお客様にご利用いただくべく検討を重ね、平成29年5月より、以下のとおりご利用条件等の変更をさせていただきます。引き続き検討を重ね、より多くのお客様にご利用いただけるよう、改善を図ってまいります。

【平成29年4月まで】

- 利用開始日の「1年前の月の初日」より予約可能
- 利用日の1年前までの仮予約期間は「14日」
- 「本予約後 利用日の30日前」よりキャンセル料が発生

【平成29年5月より】

- 「1年6月前の月の初日」に予約可能期間を拡大
- 利用日の1年前までの仮予約期間を「30日」に拡大
- キャンセル料の発生時期を「本予約後」に変更



国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

編集：一橋大学財務部財務課 発行：一橋大学 住所：東京都国立市中 2-1 電話 042-580-8069

E-mail : fin-zb.g@dm.hit-u.ac.jp URL : <http://www.hit-u.ac.jp>

YT-291030